前 市 施 策

役職 生涯学習課長 施 策 名 家庭教育の支援と青少年教育の充実 成 氏名 高橋清隆 (小項目) 01-01-01 者電話 64-1841 このシート作成に要した時間 2.5 時間

この施策の アピール ポイント

家庭や地域の教育力低下が指摘されている中で、子育て家庭に対して家庭教育支援の必要があります。ま |た、青少年を取り巻く環境もめまぐるしく変化しており、健全育成を支援するためにも街頭巡回等で見守っ ていく必要があります。

施政方針

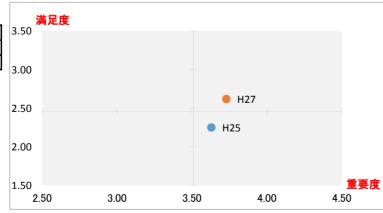
家庭教育の学習機会の提供や地域における体験活動の情報提供を行っていきます。また、広報・啓発活動や 平成27年度の 巡回補導活動に取り組み、学校・家庭・地域や関係機関との協働により青少年の健全育成活動を推進・実行 していきます。

/ 供益士処人は南の市家から司封ナスへ

	<備刖巾総合計世	<u> の内容から記載する> </u>	
	①政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	リ以東の神术	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
	② 対象と目的	市内で子育てをしている保護者	者に対して、不安や課題を解決するために家庭教育支援を実施します。
7	(誰のために、何の ために)	市内の20歳未満の青少年に対し	して、家庭・地域・学校が一体となって健全な成長を支援します。
	3) 現況と課題 (総合計画から現在 の問題点を抽出)	間関係が希薄になったことに。 が増えています。更に、子ど- 会を設けるなどの機会を設ける また、青少年を取り巻く環 これらの課題を明らかにし、「	スタイルの変化等による家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。地域の人より、周囲から子供のしつけについて学ぶことができず子育てに自信が持てない親ものしつけを外部に任せようと考えている人もいることから、自立に向けて学習機る必要があります。 竟は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化しています。 問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うととも 組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要があります。
3	4) 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	・ あいさつ・声かけ運動を推 ・ 家庭教育を支援します。 ・ 地域の教育力向上を図りま ・ 青少年の健全育成を支援し ・ 家庭教育の不安解消を図る	ं ं







調査結果に対するコメン ト、市民の反応等

調査対象でない施策 は、市民の反応等

重要度・満足度ともに上昇していることから、市民の方の認識も子育て世帯や青少年に対する支援の重要性 を理解いただいていると考えています。対象者は常に入れ替わっていきますが、地道な取り組みを継続して いくことが欠かせない施策だと認識しております。

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

	施策に対する成果指標名		単	過年月	度実績	評価年度	成果指標の計算式の説明	Ρŧ	票値
	旭東に対する成未由保石		位	H25	H26	H27	ベンチマークの説明	D 13	示吧
成	フドナー ウンザノマキいさ	目標	%	80.0	80.0		市民意識調査結果による	H28	80.0
成果指標	子どもに、自ら進んであいさ つ、声かけをする市民の割合	実績	%		75. 0		川氏思識調査相来による (H26・28年度は未実施)	H32	80.0
指	【市民意識調査】	達成率	%		93. 8		(1120 20年及18年久地)	H34	85. 0
		ベンチマ	ーク					_	_
参	フじょ体却計「しゃぬキエ	目標	%	50.0	50.0		フじ!桂起士「しきめきナビ」マンケー	H28	60.0
考指	子ども情報誌「ときめきナビ」を家族と一緒に見て活用 している世帯の割合	実績	%	43. 0	47. 0	49. 4	子ども情報誌「ときめきナビ」アンケー トの回答集計結果から		70.0
標		達成率	%	86. 0	94. 0	82. 3		H34	70.0
1		ベンチマ	ーク					_	_
参		目標	人	200	200	200	フちて親沙仝 田志田親沙仝 幼稚園児	H28	200
考指標	家庭教育についての懇話会・	実績	人	422	601	238	→子育て懇談会、思春期懇談会、幼稚園保 →護者研修会への参加者		200
標	研修会への参加者数	達成率	%	211. 0	300. 5	119. 0	成日明19五 · 07 岁加日	H34	220
2		ベンチマ	ーク					_	_
参		目標	人	900	900	900	育成講演会、育成総会、青少年健全育成	H28	900
考		実績	人	872	731	645]	H32	900
考指標	会・懇親会への参加者数	達成率	%	96. 9	81. 2	71. 7	// A // IM G	H34	900
3		ベンチマ	ーク					_	_

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

			CONTRACTOR DISCUSSION OF A STATE OF THE STAT				
	実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果				
企業	、店舗、地域など	見守り、あいさつなど、連携した取組	子どもたちがいろいろな場所で安心感が得られる。				

8	・施策の評価			
	項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:ま 判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	非常に低い
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	進んで声掛けをする人が増えることは、子どもたちにとって、地域や学校でが再認識できる機会であるため、何気ない指標でではありますが、的を得てす。	
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	手段としては適切である。しかし、連携先や支援者・理解者を増やしていく があります。	努力を続ける必要
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長 期の達成見込みは?	4	少子化などで出生率も伸びないことから、家庭で兄弟とも触れ合わない世帯から、欠かせない施策であると考えています。子ども情報誌などの活用率が工夫の余地はあると考えています。	
ì	進行年度(H28年度)の取組内容 (課 題 解 決 状 況)	みが始	学校が連携した取組も増えてきています。今年からは、伊里地区でも青色パ まり、子どもたちの安心安全に貢献しています。また、地区の育成会の活動 、補導件数も減少傾向にあります。	
	翌年度(H29年度)の取組目標	守りを	ち応援事業」を引き続き行います。地道な啓発活動と健全育成推進本部を中 行います。まなび塾+の参加人数も増加し、公民館での人とのふれあいの機 継続して取り組んでいきます。	
	二次評価者コメント	これか	たちに声掛けしてくれる市民が多いことはありがたいことです。 らも、地道な活動になりますが地域力を背景とした様々な施策で、家庭教 支援をしていきましょう。	基本施策への 貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価 No. 1

			事業費等(単位:千円,人)							施策			
施策を構成する 事 務 事 業	細事業	車業		成25年度			成26年度			成27年度		平成28年度	貢献
事務事業	W	事業 分類	直 接事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算	☆☆☆ ~
	家庭教育推進事業	単市	60	1, 129	0.14	105	1, 209	0. 13		1, 038	0. 11	141	☆☆
《庭教育支援事業	子ども情報センター運営事業	単市	620		0. 26		1, 473	0. 18		1, 157	0. 15		***
	青少年健全育成推進本部補助事業	単市	1, 500				2, 663	0. 27		2, 347	0. 23		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
『少年健全育成事業	青少年育成センター運営事業	単市	9, 416		0. 31	8, 460	1, 762	0. 18	9, 197	2, 122	0. 21		***
15 1621777	青少年活動支援事業	単市	275		0. 20	275	1, 951	0. 23	275	2, 670	0. 33	275	
	ロン「石切入版すべ	7.17	273	1, 101	0.20	2,70	1,001	0. 20	270	2, 070	0.00	270	
			1										
			1										
			1										
			1										
			1										
			1										
			1										
													1
			1										t
			1										1
			1										†
			1										
													T
													1
													1
													1
													1
													1
													1
													1
													<u> </u>
													<u> </u>
			ļ										
													1
			ļ										
			ļ										
			ļ										
													1
												T - 100 1 - 1	
= a + # 1	こ費やした資源(単位:千円、人)		平	成25年度		平	成26年度		<u> </u>	成27年度		平成28年度	

		の概要							
事業開始年度			平成20年度~	±8 t	加达会。周相笙	備前市子ども情報センタ	7_奶果更细		
総 大項目 基本構想		01	01 重点政策「教育」		处丛节 的戏号	通的 リナこ も 日報 ピンプ	改臣安桐		
合計	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問	担当課(室)	生涯学習課	生涯学習係	
画	小項目	施 策	01	家庭教育支援と青少年教育の充実	合	職・氏名	係長 大	西 健夫	
事務事業名		01	家庭教育支援事業	先	電 話 このシート作品	64ー 成に要した時間	1841	時間	

Plan 事業の目的 市内で子育てをしている保護者。 (誰・何に対して) 子育てに関する課題を解決するために、家庭教育に関する学習支援、交流機会の情報提供等を行う。 (何のために) 事業の意図する成果 (どのような状態に 子育て支援についての情報提供や啓発により、行政と地域が協働で子どもを育む基盤づくりをする。 したいのか)

事業の実績 細事業名 優先度 事業の説明 家庭教育推進事業 家庭の教育力の向上を図るため、市内幼稚園が学区内の小中学校と実行委員会を組み、備前市親育ち 0 応援事業を連携・実施する。 子ども情報センター運営事業 子どもの地域における体験活動・奉仕活動の機会や家庭教育の支援等に関する情報を子どもたちが 容易に入手できるよう情報紙を発行し、体験活動・奉仕活動への参加等の支援を行うことを目的に 0 した事業。 子ども情報センター編集委員報酬 48千円 講師謝礼 138千円

			W -th			W / I	The state of the s		
		事	業費	等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事	直	妾 事	業	費		680	713	780
	業費	必要	人員	人 件	費	千円	0.40人 3,189	0.31人 2,682	0.26人 2,195
	費	事	業	費	計		3, 869	3, 395	2, 975
決		国!	見 支	出	金				
算		受 :	造 者	負	担				
昇	財	繰	入		金	千円			
額	源	市			債	TH			
11.50		その他	()				
		_	般	財	源		3, 869	3, 395	2, 975
	受	益	負	担 比	率	%	_	_	_
		結 果	指相	票名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	情幸	級紙とき		発行部数		説明	情報紙ときめきなび発行部数		
結果		結	果 指	標	量	部	20, 000	20, 000	20, 000
未 指		対	前	年	比	%	_	100.0%	100.0%
標		活	助 コ	ス	۲	円	2, 680, 486	2, 081, 169	1, 794, 404
1275		単位	当た	りコス	۲		134	104	90

事業の意図 する成果とつ ながる成果指 標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

Do

事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

総合評価

ができるよう働きかけをする。

事業の成果				(+)	以21十段争未)
成果指標名	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標個
「親育ち事業」に参加した保護者	目標値(A)		90	90	10
へのアンケートの内、事業に肯定	実績値 (B)		93	98	到達目標値
的な回答をした割合	達成率 (B/A)		103. 33%	108. 89%	10
	成果指	票設定の考え	方・式や説明		

家庭教育の重要性を多くの保護者に啓発するため、市内全小学校で就学前健診や一日入学等の機会に識者による講話やワーク ショップを行う「親育ち事業」を実施する。

事	務	事簿	美の評	価	該	当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
						市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
						法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	#	Μ	関与	Φ		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いる。
当	1112	0)	因一	. 0)		事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
性	妥		当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いい
の			_			現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必		要	性		事業開始当初の目的から変化してきている	B
価					$\bar{\Box}$	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
					_	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市	民	Ξ-	・ズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
						単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
						実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効						事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いる。
率	_		ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
性の	_		•			受益者負担率は適正である	いい
の評	手			段		受益者負担率を見直す余地がある	
価						サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
I						現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
						最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
						成果指標の設定は適切である	有効性評価
有						成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
効	_					成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いる通やい
性	目	的	達成	度		成果指標達成率は80%未満となっている	高低
の	#	足	参画	· #		現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いいい
評	112	Ц	9 12	1 /2		法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
価						事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
						事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度	(H28年度)	の改革改善内容						
41/	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
1/	沉		0					
説	明	下している		を担う子どもの	り豊かな成長に	との関わりに変 資するため、保		

備前市の親育ち応援事業及び修学準備事業について、内容を一層の充実を図り、市内全域での実施

総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低いい

B

平成29年度の方向	生 ・ 取組目標						(Action)
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万间往	0						
取組目標		家庭教育の学習 り組みを進めて		子育て支援情報の	の提供、子どもフ	たちの基本的生	活習慣の確立

である成果指標に留事業の目的やその数 意値 し目 な標

標を設定

事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価

> 事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効率性を評価

	事業 0	り概要									
事	事業開始年度			昭和46年度~	±8 ±		備前市青少年育成一		条例		
総く			01	01 重点政策「教育」		是从中" 的就寺	^ず 備前市補助金等交付規則				
合計	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問	担当課(室)	生涯学習課	生涯学習係			
画	小項目	施 策 01		施 策 01	01	家庭教育支援と青少年教育の充実	合	職・氏名	係長 大	西 健夫	
	事務事業名		事務事業名 02 青少年健全育成事業		先 電話		64-1841				
	ナルナベロ			112 1 122 11777 1774		このシート作品	成に要した時間	1.5	時間		

事業の目的	Pidn
対 (誰・何に対して)	備前市内の20歳未満の青少年。(備前市在住・在勤で35歳以下の青少年及び団体の指導者)
目 的 (何のために)	青少年の健全な育成を期する。
(どのような状態に	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。(少年期の貴重なボランティア体験を行えるFOS少年団の活動継続により、地域社会への積極的参画・参加による地域の活性化を図る。)

	事業の実績	D	
	細事業名	事業の説明	優先度
	青少年健全育成推進本部 補助事業	市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼応して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行う。	
目的を	+ A	備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、 青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成セン ター施設の管理運営。	0
達成	備前市FOS少年団補 助事業	市内の青少年が野外交歓大会や奉仕活動等を通じて、「友情・秩序・奉仕」の精神を養うとともに、心豊かでたくましい子どもの育成を図ることを目的とした各種事業を行う備前市内のFOS少年団に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	0
す			
る		青少年育成センター地区指導員報酬 450千円	
t		青少年育成センター指導員報酬 7938千円	
st.		県少年補導連絡会負担金 5千円	
		県青少年育成県民会議負担金 3千円	
実		市青少年健全育成推進本部補助金 1,300千円	
施		FOS少年団補助金 275千円	
L			
t			
事			
*			
*			
I			

	事業費等				等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事	直	接	事	業	費		11, 191	10, 235	10, 772
	業	必	要人	員人	、 件	費	千円	0.66人 5,765	0.68人 6,376	0.77人 7,139
	費	事	業		費	計		16, 956	16, 611	17, 911
決		国	県	支	出	金				
算		受	益	者	負	担				
71	財	繰		入		金	千円			
額	源	市				債	111			
		その他(
		_	般		財	源		16, 956	16, 611	17, 911
	受	益	者	負	担 比	率	%	-	I	_
		結	果指				単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
4+			/ター相		数		説明	育成センター相談件数		
結果		結	果	指	標	量	件	72	73	66
指		対	前		年	比	%	_	101. 4%	90. 4%
標		活	動	⊐	ス	-	円	12, 332, 000	10, 222, 000	11, 319, 000
(M				te 4	リコス		17	171, 278	140, 027	171, 500

	事業の	灰	果							• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	成	果	指	標	名	年	度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標值
	青少年の健全育 演会及び懇談会	^ * * * *			目標信	直(A)	900	900	900	900	
					実績値	直 (B)	872	731	645	到達目標値	
		S 10X 2X 7	Z 47 07	火云寺の参加石奴		達成率	(B/A)	96. 89%	81. 22%	71. 67%	900
						_6	BB 11× 1	= =			

事業の意図 する成果とつ ながる成果指 成果指標設定の考え方・式や説明 近年は、学校や市内各地域との連携強化をはじめ、きめ細かな領頭指導や弱身なって対応する相談業務、青少年のための環境浄化活動を粘り強く 継続してきたことが奏功し、青少年の健全育成に関して成果が出てきている。しかし、こういった活動に取り組む過程において、子どもだけでなく家庭 の教育力も高めにいく必要があるという課題が浮き彫りになってきた。そこで、保護者を対象に青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の 会員会社で、歴史を持ち 参加者数を成果指標に設定した。

							(Check)
事	務事	業	の評	画	該	当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	CHECK
						市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
						法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE
妥	# (n	関与	മ		現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高や普や低いる通やい
妥当	'12 '	,	X J	٠		事業の内容が一部の受益者に偏っている	高低
	妥		当	性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いいい
の			-	Art.		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
рТ	必		要	性		事業開始当初の目的から変化してきている	l B
価						事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	_
						厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市」	民	= -	ズ		市民・団体等から要望・要請が強い	
						単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
						実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効						事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いる通やい
率性	п		ス	۲		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
の						受益者負担率は適正である	いい
評	手			段		受益者負担率を見直す余地がある	•
価						サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	U
						現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
						最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
						成果指標の設定は適切である	有効性評価
有						成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE 高や普や低
効性		44	達成			成果指標達成率は前年度と比較して向上している	尚や音や低い
	目	T)	连 戍	及	_	成果指標達成率は80%未満となっている	高 低
の	市」	民	参 画	度		現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい
評						法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	_ n
価						事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	B
						事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	_

進行年度	(H28年度)	の改革改善内容]					
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
11.	iπ		0					
説	明	た内容を模		じて学習をリー			、参加者の二一 成するなど有意	

総合評価

青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留 まらず、非行発生を予防するため、今後も、学校・家庭・地域における団体と連携・協力した取 り組みを行う必要がある。

ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低

B

平成29年度の方向性	生 ・ 取組目標						Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
万间往			0				
取組目標	事業内容の 全育成を図		:ともに、学校・	・家庭・地域の間	関係機関との連	携・協力により	、青少年の健

である成果指標に留意しな事業の目的やその数値目標